

部局名：雇用経済部

令和3年度当初予算編成に係る
「知事と部局長との協議の場(個別協議)」資料

(1) 特定政策課題枠事業

順番	細事業名	ページ
1	中小企業支援「新たな日常」推進事業費	1
2	みえモデルワーケーション推進事業費	3
3	テレワーク活用による働き方改革促進事業費	7
4	障がい者のテレワーカー育成事業費	9

令和3年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

事業概要

細事業名	中小企業支援「新たな日常」推進事業費					区分	新規
施策	321	中小企業・小規模企業の振興					
基本事業	32101	中小企業・小規模企業の経営力の向上					
根拠 (法令等)	三重県中小企業・小規模企業振興条例						
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	予算額						
	決算額						
事業の目的	<p>中小企業・小規模企業が、DXや新しい技術を活用して、「新たな日常」に対応したビジネスモデルを構築し、現在の危機を乗り越えて売上回復や事業拡大を実現することにより地域経済の発展につなげることを目的とする。</p>						
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金採択件数 54 件 ・採択企業の1年後の収益等が「向上または維持」した企業の割合が70%を目標とする。 						
前年度からの変更点	新規						
事業の必要性と期待される効果	<p>【現状と課題】</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大により社会や人々の行動が変化中、中小企業・小規模企業の生産性向上や競争力を強化させ、働き方改革を実現するためには、DXの活用が必要となっている。経営資源に限られる中小企業・小規模企業が、新たにDXを活用した経営計画やビジョンを策定し、これを実現するためには、商工団体や専門家による伴走型支援や資金面の支援が必要である。</p> <p>【効果】</p> <p>中小企業・小規模企業が「新たな日常」に対応し、事業を拡大することで、地域経済の発展につながる。</p>						

取組詳細

取組概要	中小企業・小規模企業が、「新たな日常」に向けた事業の拡大を実現できるよう、DXによる生産性向上・競争力強化に資する取組や、経営改善活動や社会経済情勢のニーズ変化に対応した新たな事業展開や価値創出を推進する取組に対して補助する。
取組内容等	

(1) 中小企業支援「新たな日常」対応補助金（経営向上型）（新規） 22,500千円（県費11,250千円）

「新たな日常」に向けた事業の拡大を実現できるよう、DXによる生産性向上・競争力強化に資する経営計画（三重県版経営向上計画）を策定し、これを実現するための取組に対して補助する。

- ・補助上限：50万円／件
- ・補助率：1／2以内

例)・デジタルを活用した在宅勤務や非対面営業などを行う環境整備

- ・ICT機器を使いこなすための社員教育の実施
- ・実店舗販売、ECサイト、SNS等を組み合わせたオムニチャンネルの構築
- ・クラウド基幹業務システム、キャッシュレスの導入

(2) 中小企業支援「新たな日常」対応補助金（事業革新型）（新規） 7,500千円（県費3,750千円）

経営改善活動にとどまらず、社会経済情勢や顧客のニーズ変化に応じて、DXを活用して自社の競争領域や提供価値を変化させるなど、新たな事業展開や価値創出を推進する企業の取組に対して補助する。

- ・補助上限：25～125万円／件
- ・補助率：1／2以内

例)・DX等による事業革新に向けた試作開発・高度化支援

- ・DX等による事業革新に伴う知財出願等支援
- ・企業・部門間データ連携等DX推進支援

令和3年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 三重県営業本担当課

事業概要

細事業名		みえモデルワーケーション推進事業費					区分	新規	
施策		332	三重の戦略的営業活動						
基本事業		33201	営業本部の展開						
根拠 (法令等)									
予算額等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
	予算額								
	決算額								
事業の目的		<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、急速に普及しはじめたテレワークを進化させ、県内の自然豊かな環境で安心・安全かつ快適に仕事ができる「ワーケーション」を推進するため、三重らしいワーケーションのモデル的な取組を構築します。</p> <p>また、地域課題解決につながる実証事業実施におけるワーケーション活用を促進することに加え、県内にサテライトオフィスを開設して働く場の創出に取り組む企業を支援することで、首都圏等の企業・個人を誘致し、もって関係人口の増加及び県内経済の活性化さらには地方創生につなげることを目的とします。</p>							
事業目標		<ul style="list-style-type: none"> ・受入施設と企業等のマッチング件数 100件 (R2=20件、R3=30件、R4=50件) ・ワーケーション体験者数 300人 (R2=60人、R3=90人、R4=150人) 							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、テレワークが急速に普及したことにより、テレワークが一般的な働き方として定着し始め、また、場所に捉われない働き方が可能になったことで、地方への移住を希望する人が増加しています。</p> <p>国内でワーケーションによる誘客の取組が急速に推進されている中、三重県独自の“みえモデル”ワーケーションに市町と連携して取り組み、国内外へプロモーションし、県内受入施設と企業等とをマッチングする必要があります。</p> <p>ワーケーションの推進により、地域課題解決につながる実証事業の実施やサテライトオフィスの開設を支援することで、県内経済の活性化及び関係人口の増加が期待できます。</p>							

取組概要	<p>ワーケーションのモデル（令和2年度事業成果として5件）を県内に水平展開し、市町の取組と連携しながら、“みえモデル”を構築します。また、首都圏等の企業・個人へのプロモーションと県内受入施設とのマッチングをDX（オンライン）で推進します。</p> <p>さらに、地域課題解決につながる実証事業実施におけるワーケーション活用を促進することに加え、県内にサテライトオフィスを開設して働く場の創出に取り組む企業を支援します。</p>
取組内容等	

(1) みえモデル構築事業 7,043千円(2,206千円)

三重県としての独自性を持つ“みえモデル”を構築するため、ワーケーション受入体制を構築するためのモデル事業を実施するとともに、ワーケーションの可能性を研究し、人材育成につなげる研究会を開催します。

《“みえモデル”のイメージ》

- ・ファミリー・自然体験 ～豊かな自然の中で仕事も子育ても楽しむ～
- ・健康・食 ～健康的な働き方・ライフスタイルを実践する～
- ・スタートアップ ～新たなサービスを創出するスタートアップと協創する～

① ワーケーション研究会運営事業

モデル事業で得られた成果をもとに、受入体制のブラッシュアップや課題解決に取り組みます。また、“みえモデル”構築のための研究や、地域一体でワーケーション受入に取り組むための人材を育成します。

【構成メンバー】

大学教授等有識者（研究会顧問）、モデル事業に参画した受入施設等の事業者、市町、ワーケーションに積極的に取り組んでいる民間企業 等

【開催回数】

6回（うち3回は講師を招いた研修会を同時開催。）

【内容】

“みえモデル”構築のための研究として、意見交換、取組共有、他自治体事例研究、研修会（セミナーやモデル事業施設の視察等） 等

② ワーケーション受入体制構築モデル事業

ワーケーション受入体制を構築するため、首都圏等の企業・個人を対象としてモデルプランを企画し、モニタリングを実施します。

【採択件数】 3件

【内容】

- ・プランは3泊4日以上、合計6名以上にモニタリング
- ・プランには、テレワークのほか、体験プログラムや地域活動を1つ以上盛り込む
- ・Wi-Fi設備などの通信環境や二次交通など、滞在時に必要な環境整備

(2) DX プロモーション&マッチング促進事業 18,278 千円 (4,744 千円)

国内外へ“みえモデル”ワーケーションをプロモーションするため、メディアを活用した広報を実施します。また首都圏等の企業・個人と受入施設等とのマッチングを促進するため、マッチングサイトの機能追加や多言語化、オンライン参加可能なマッチングイベントを開催します。

① みえモデルプロモーション事業

ワーケーション受入に積極的な市町とともに、タイアップ記事を雑誌やオンラインサイトに掲載し、“みえモデル”の情報を発信します。

【内容】

- 雑誌記事（県内5地域）、Web記事
- ・“みえモデル”の紹介
 - ・モデルプランの紹介
 - ・ワーケーション体験者の声の紹介
 - ・イベント開催予定 等

② マッチングサイト運用事業

令和2年度中に構築（予定）のワーケーションマッチングサイトに機能を追加するほか、インバウンド需要に対応するため、サイトの多言語化を行います。また、サイトと連携したSNSの運用により、適時なプロモーションを実施します。

【追加する機能等】

- ・閲覧者の属性・希望ごとにおすすめプランを提案する機能を追加
- ・宿泊施設やアクティビティを比較しプランを作成できる機能を追加
- ・サイトの多言語化

【その他取組】

- ・宿泊施設の通信設備などサイト掲載内容を現地訪問等により確認
- ・マッチングサイトと連携したSNSの運用により、市町や事業者から収集した県内ワーケーション情報を発信

③ ワーケーションマッチング促進事業

県内の取組を発信し、企業・個人と受入施設等とのマッチングを促進するため、大都市圏でイベントを開催します。

【開催回数】 3回（東京、大阪、名古屋）

【参加人数】

各回、会場参加 100名、オンライン参加 100名 程度

【内容】

トークセッション開催、市町等出展ブース設置、紙媒体広報ツール配付等

【トークセッションゲスト】

メディア関係者（ワーケーション関連情報発信媒体の編集長等）、ワーケーション実践企業等社員、ワーケーション先進自治体職員 等

【その他取組】

オンライン参加可能なシステムを導入

- ・イベント会場の様子を視聴可能にすることで、より多くの人に参加できます。

- ・出展団体担当者と各参加者とが直接メッセージを交換可能となり、個別の問い合わせ対応や滞在プランの提案等により、効果的な誘客が可能となります。

(3) 地域課題解決実証支援事業（ワーケーション活用型） 9,000千円（2,250千円）

ワーケーションを活用して地域課題の解決につながる新しいビジネス創出に向けた実証事業を実施する事業者に対して、ワーケーションを行うために必要な経費を補助します。

【補助事業の概要】

補助対象：三重県内でワーケーションを活用して実証事業を実施する事業者

補助対象経費：①旅費（滞在に係る宿泊費及び移動に係る旅費）

（主なもの） ②賃借料（滞在中のワークスペースを借りるために必要な賃料等）

③通信運搬費（事業実施に必要なパンフレットの印刷等に要する経費）

④役務費（事業実施に必要な業務・事務をするために補助事業期間中に臨時的に雇い入れた者のアルバイト代、派遣労働者の派遣料等）

⑤その他三重県が特に必要と認めた経費

補助率等：1/2以内

補助上限額：1,500千円

想定件数：6件以上

(4) 三重県サテライトオフィス設置促進補助金 16,000千円（4,000千円）

三重県に事業所を有しない企業が、新たに三重県内にサテライトオフィスを設置した際、その設置及び運営に係る経費の一部を補助します。

【補助制度の概要】

補助対象事業：三重県内に本社、支社、営業所、工場、研究所その他これらに類するものを有しない民間企業による、三重県内へのサテライトオフィスの設置

補助対象経費：①サテライトオフィスの開設に係る経費（内装、空調、電気設備、通信環境整備、セキュリティ、感染防止対策設備等）

②初期投資として必要な備品・設備等購入費（オフィス家具等の什器、パソコン・周辺機器等のICT機器、業務用サーバ、テレビ会議システム等の購入費）

③オフィスの運営に係る経費（補助対象期間内の通信回線使用料、建物・施設の賃借料、備品・設備等のリース・レンタルに係る経費）

④従業員（正規、非正規を問わない）の県内採用に係る経費（募集に係る広告宣伝費等）

⑤サテライトオフィスに常駐する常用雇用者に対する定額

補助率等：①～④ 1/2以内

⑤県外からの転入者であって常駐する常用雇用者 1,000千円/人

地元採用で常駐する常用雇用者 500千円/人

補助上限額：8,000千円

想定件数：2件以上

事業概要

細事業名	テレワーク活用による働き方改革促進事業費					区分	新規	
施策	342	多様な働き方の推進						
基本事業	34201	ワーク・ライフ・バランスの推進						
根拠 (法令等)								
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
	予算額							
	決算額							
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策により普及が進みつつあるテレワーク・リモートワークなど、時間や場所にとらわれない新しい働き方をさらに進め、アフターコロナのニューノーマルを見据えたうえで、DXを展開・加速させることにより、よりよい生活への変革を目指します。 ・新しい働き方の実現に有効なテレワークの導入に取り組む県内企業が増加することにより、多様な働き方の選択肢が増え、誰もが働きやすい職場づくりが進みます。 							
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においてテレワークを導入した企業が、アフターコロナにおいても就労形態の一つの選択肢として継続して取り組むとともに、より多くの企業が新たに取り組むように導入促進を図ります。 							
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナの状況下において、これまでよりもさらに柔軟で多様な働き方の急速な普及が必要となっています。誰もが働きやすく、その人に合った働き方を選択できる環境の整備は必要不可欠であり、テレワークの定着・加速をより一層図る必要があります。 ・場所や時間にとらわれない働き方に有効なテレワークが県内企業に浸透することにより、労働者にとっては性別や年齢、障がいの有無や居住地にとらわれることなく、誰もが働きやすい職場環境づくりがさらに進みます。 ・企業にとってもテレワークをはじめ多様な働き方を推進することにより、人材の確保・定着、事業の継続につながります。 ・県内企業が、自社をはじめ県全体で働き方を変えるという認識の元、新たな働き方やワーク・ライフ・バランスの取組の流れを加速させることにより、労働者、企業双方にとって働き方変革の実現によるワークとライフの好循環が期待されます。 ・テレワークが進むことにより、新型コロナウイルス感染症の影響下でも働き続けることが可能になります。 							

取組詳細

取組概要	<ul style="list-style-type: none">・テレワーク導入のための三重オリジナルの導入ガイドを作成し、導入ガイドを活用した入門研修を実施することにより、県内企業におけるテレワークの導入を支援します。・テレワークを積極的に進めることにより、新型コロナウイルス感染症が拡大した場合でも、すべての働く意欲のある労働者にとって働きやすい職場環境づくりを進めます。
取組内容等	

(1) テレワーク活用による働き方改革促進事業

3,397千円（県費3,397千円、国費等0千円（うち地方創生推進交付金0千円）、その他0千円）

○三重オリジナルの導入ガイドの作成・導入ガイドを活用した入門研修の実施

- ・三重県では、事業所のほとんどが中小・小規模事業所であり、業種的にも製造業で働く従業員の割合が多いという特徴があります。そういったところも踏まえ、県内におけるテレワーク導入の現状や、具体的にどういった業種、規模の事業所においてどのように導入されているかを、実際の具体事例をもって明示した導入ガイド「三重で始めるテレワーク！」を作成します。
- ・また、導入ガイドを活用した「テレワーク入門研修」を実施し、実際にリモート会議などを体験していただくことにより、テレワークに関して全く意識・知識がない企業でも、まずは基礎知識を持って導入に一步踏み出してもらえるように支援します。

令和3年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部 雇用対策課

事業概要

細事業名		障がい者のテレワーカー育成事業費					区分	新規	
施策		342	多様な働き方の推進						
基本事業		34202	障がい者の雇用支援						
根拠 (法令等)		障がい者の雇用の促進等に関する法律第6条							
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
	予算額								
	決算額								
事業の目的		<p>障がい者のテレワークを進めることで、働く場（職種、職場）の可能性を広げ、重度の身体障がいやコミュニケーションに障がいのある方など、これまで就労が困難と考えられていた障がい者の就労機会を創出するとともに、労働力の確保や職場定着につなげ、障がい者雇用を促進します。</p> <p>特に障がい者を対象に、テレワークを中心とした雇用を確立させるため、県内企業に対して、テレワークニーズ調査及び職場定着等に関する調査を実施し、テレワーカー人材の育成につなげます。</p>							
事業目標		<ul style="list-style-type: none"> ・調査の回答率 50%以上 ・アドバイザーによる支援企業数 10社以上 							
前年度から の変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>障がい者雇用の現状は、県内の民間企業における令和元年6月1日現在における障害者実雇用率は2.26%と6年連続で過去最高を更新するとともに、4年連続で法定雇用率を達成し、一定、改善されています。一方、法定雇用率達成企業割合は、平成30年度58.1%から令和元年度58.3%と前年度58.1%から0.2ポイント増にとどまり、伸び悩む傾向にあります。令和3年3月には、民間企業における法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられる予定であり、企業への理解を一層進める必要があります。</p> <p>障がい者の新規求職者数は令和元年度3,331人と前年度3,124人から207人増加しており、そのうち精神障がい者が1,604人と全体の約半数（48.2%）を占めています。また、平成29年度に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施した全国調査によると、就職1年後に同じ職場で働いている人の割合は、知的障がい者68%、身体障がい者60.8%に比べて、特に精神障がい者は49.3%と低迷しており、職場定着が課題となっています。</p>							

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい雇用環境が続いている中で、今後は障がい者の就職、就労継続についても厳しくなってくるものと思われ、新しい働き方への対応などが求められています。

そこで、新型コロナ対策で普及が進み、場所や時間にとらわれない新しい働き方であるテレワークが県内企業に浸透することにより、働く意欲のある全ての人が、性別や年齢、障がいの有無、居住地等に関わりなく、誰もが働きやすい職場環境づくりが進みます。

特に、これまで障がい者の就労が困難であると考えられていた職場において、重度の身体障がいのある方やコミュニケーションに障がいがある方などの活躍も可能となります。

取組詳細

取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に対してテレワーカーに求めるスキルの調査とともに、障がい者雇用や職場定着に関する実態調査を行います。 ・分身ロボットをはじめとするICT技術を活用したテレワークの導入を検討している企業等に対して、支援アドバイザーを派遣します。 ・障がい特性等により通勤が困難な障がい者を、専門の支援員が一括して雇用管理や業務のサポートを行うことで障がい者の就労を可能とするサテライトオフィスを活用した雇用の推進について研究します。
取組内容等	

- 障がい者のティテレワーカー育成事業 15,977千円(15,977千円)
- ① 障がい者のテレワーカーニーズ調査(みんつく) 9,950千円(9,950千円)
- 企業に対してテレワーカーに求めるスキルの調査とともに、障がい者雇用や職場定着に関する実態調査を行います。調査結果はテレワーク導入支援をはじめ、障がい者雇用の推進に活用します。
- ② 障がい者のテレワーク支援アドバイザーの設置(重点) 5,133千円(5,133千円)
- 分身ロボットによる接客やデータ入力のRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)化などICT技術を活用したテレワークによる新しい働き方の導入を検討している企業等に対して、テレワークと障がい者雇用に精通した専門の支援アドバイザーを派遣します。
- ③ 障がい者のサテライトオフィス導入に関する調査(新型コロナ交付金) 894千円(894千円)
- 障がい者のサテライトオフィスは、通勤が困難(電車のラッシュ、長時間の通勤)な障がい者やフルタイム勤務が困難な障がい者への就労機会の提供、都市圏の企業が地方など遠隔地の障がい者を雇用した場合に在宅勤務とは別の選択肢として提供する働き方など、障がい者の多様な働き方を可能にします。
- サテライトオフィスの設置により、専門の支援員が複数の企業で働く障がい者を一括して雇用管理や業務のサポートを行うことが可能となるとともに、障がい者同士が交流し、就労意欲が増大するなどのメリットがあることから、障がい者のサテライトオフィスの開設を支援するための調査研究を行います。

部局名:観光局

令和3年度当初予算編成に係る
「知事と部局長との協議の場(個別協議)」資料

(1)特定政策課題枠事業

順番	細事業名	ページ
1	持続可能な観光地づくりに向けた宿泊施設集積地活性化事業費	1

令和3年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 雇用経済部観光局 観光魅力創造課

事業概要

細事業名		持続可能な観光地づくりに向けた宿泊施設集積地活性化事業費					区分
施策		331	世界から選ばれる三重の観光				
基本事業		33101	世界の人びとを魅了する三重の観光地づくり				
根拠 (法令等)		三重県観光振興基本計画					
予算額等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	予算額						
	決算額						
事業の目的		<p>新型コロナウイルス感染症により大きな打撃を被った観光産業が、雇用の維持や事業の継続への課題を克服し、本県の基幹産業としてより一層の成長を図っていくためには、民間の投資を積極的に受け入れ、反転攻勢に講じるための基盤整備や、生産性や収益性の向上といった体質強化を急速に進めていく必要がある。</p> <p>特に、観光地全体の面的な再生にあたっては、特に、その核となる宿泊施設集積地の体力強化が必須となるが、施設の老朽化や高齢化の進展、収益率の低い構造等クリアすべき課題が山積しており、民間の投資対象を妨げている状況となっている。そうした課題を克服するためには、観光地域の経営戦略を策定する地域DMOを中心に、意欲のある地域の観光事業者が連携して環境の変化に応じたビジネスモデルの改革に取り組み、さらなる発展のために十分な民間投資を呼び込める地域になることが重要である。</p> <p>今事業では、地域DMOを中心に観光地域の前向きな変革に意欲のある宿泊施設集積地において、地域の将来を担う地域DMOや観光施設の次世代経営者達が主体となり、官民が連携して構造転換に向けた検討や実証事業を行い、地域のポテンシャルを引き上げ、投資ファンドや地銀等の投資を呼び込める地域に転換させることを目的とする。</p>					
事業目標		<p>構造転換に向けた検討・実証事業の過程において、地域の将来を担う地域DMOや観光施設の次世代経営者達が主体となり、投資ファンドや地銀等と対話を重ねながら、観光地域の構造改革に向けた取組を進め、当事業の実施後に具体的な民間投資にダイレクトに反映させられるよう、観光地域の活力を生み出すことで、地域のポテンシャルを確実に引き上げる。</p>					
前年度からの変更点		新規事業					

事業の必要 性と期待さ れる効果	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大は観光地の産業基盤に大きなダメージを与えており、県内観光産業を再生するために、with コロナの観光ニーズへの対応や地域観光産業が有する構造課題（低収益性など）の解決に向けた取組が必要である。 ・観光庁と包括協定を結ぶ株式会社地域経済活性化支援機構は昨年6月に設立した「観光遺産産業化ファンド」の投資先を選定中であり、県内観光地においても積極的に当ファンドを活用とした基盤整備を進めていく必要がある。 ・政府の観光立国推進閣僚会議が今年7月に定めた「観光ビジョン実現プログラム2020」において、観光地全体の面的再生に向け、宿泊施設等の老朽化等に起因する新たな投資の障害を解消する仕組を検討するなど、宿泊施設集積地における経営改革を支援する方針を打ち出している。 <p>【令和3年度取組の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドの活用によって、観光に関わる地域の将来を担う次世代経営者が自身の力を発揮し、高収益体質の観光地へと変化を遂げられるチャンスであるため、県内地域で効果的にファンドの活用が図られるよう、投資の呼び込みや生産性向上を図るための新たな仕組みの構築に向けた支援が必要である。 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業を通じて、観光地域（特に、宿泊施設の集積地）の将来を担う次世代経営者が地域経営のノウハウを培うことで、当ファンドからの支援や地銀からの出資を巧みに活用し、高収益体質の地域に変化を図ることで、持続可能な観光地域へ抜本的に脱皮する。合わせて、実証事業等で培ったノウハウを官民で共有し、県内他地域でのファンドの活用に向けた取組に活用してもらうことで、二次、三次の波及効果を推進する。
------------------------	---

取組詳細

取組概要	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により大きなダメージを受けた県内観光地の再生に向けて、「観光遺産産業化ファンド」の活用を視野に入れ、地域DMOが主体となり、観光地域（特に、宿泊施設の集積地）の構造改善に向けた実証事業を実施し、次年度以降にファンドや金融機関からの融資につなげる、オール三重の先駆けとなる持続可能な観光地域のモデル地域を創出する。</p>
取組内容等	

(1) 持続可能な観光地づくりに向けた宿泊施設集積地活性化事業費

15,000千円

(ア) モデル地域の選定

三重県の各観光地域の経済状況や雇用状況などを分析し、取組の対象となるモデル地域を選定する。

なお、実現可能性を高めるため、観光地域に収益の核となる複数の宿泊施設が存在し、

地域の将来を担う地域 DMO と観光施設の次世代経営者が強いリーダーシップを発揮し、地域全体の経営革新に取り組む意欲の高い地域を対象とする。

(イ) モデル事業の実施

「観光地域の経営体質強化」をキーワードに、地域の生産性向上や収益体質の改善にネックとなる課題を分析し、解決策の仮説を整理することで、効果的な取組テーマを設定する。

【テーマ例】

地域を代表する文化財等を活用し、リノベーション&リブランド（例えば、老舗宿泊施設を高級オーベルジュ（宿泊施設のあるレストラン）へ改装）／地域の文化シンボルを核とした地域の面的整備（旅館群や街道沿いの賑わい創出に向けた再整備）／二次交通の確保／仕入れや従業員管理等の運営の効率化／宿泊予約の一元化／ワーケーションなど

取組テーマに関して、地域の将来を担う地域 DMO や観光施設の次世代経営者を中心に、地域全体が関わりモデル事業を実施する。

なお、モデル事業の実施経過や成果について「観光遺産産業化ファンド」や地銀等と情報共有を行うことで、近未来にモデル事業をベースとした具体の投資が行われるようにする。

また、モデル事業の成果やノウハウを、県内各地域に情報提供を行うことで、持続可能な観光地域経営に向けた取組が県内全域に広がることを目指す。

部局名：農林水産部

令和3年度当初予算編成に係る
「知事と部局長との協議の場(個別協議)」資料

特定政策課題枠事業

順番	細事業名	ページ
1	LPWAN等を活用したスマート林業推進事業	1
2	みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業	4
3	みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業	6
4	家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業	8
5	農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業	10
6	地域水産業担い手確保事業	12
7	法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業	14

令和3年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 森林・林業経営課

事業概要

細事業名		L P W A N等を活用したスマート林業推進事業					区分	新規	
施策		313	林業の振興と森林づくり						
基本事業		31301	森林の適正な管理と公益的な機能の発揮						
根拠 (法令等)		みえの森林づくり条例							
予算額等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
	予算額								
	決算額								
事業の目的		<p>林業、木材産業の振興や地域の活性化を図るため、木材生産現場、木材流通現場や市町等が連携したモデル地区において、スマート林業への転換に向けて、L P W A N（Low Power, Wide Area Network）等のICT先端技術を活用した省力化、生産性、安全性及び快適性の向上、高精度な森林資源情報等の共有による木材のサプライチェーンマネジメントの構築等を図り、限られた労働力を最大限生かした「持続可能なもうかる林業」を実現します。</p> <p>こうした取組により、若者等が林業を働きやすい魅力ある職場としてとらえることで、新規林業就業者の増加や林業経営体における定着率の向上につなげます。</p>							
事業目標		<p>スマート林業モデル実装地区における木材の生産性 30%向上 （木材（素材）生産性：4.4 m³/人・日→5.7 m³/人・日 3年間で30%向上）</p>							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>【現状と課題】</p> <p>林業、木材産業における労働災害発生率（千人当たり）は約30年にわたり、全産業の中で最も高いものとなっています（※1）。</p> <p>また、林業、木材産業は儲からない、低賃金というイメージや高齢化の進行等により、林業従事者が年々減少しており、平成27年国勢調査によれば1,016人と、林業が盛況であった昭和55年と比べ約4分の1に減少するなど、労働力不足、特に担い手の確保、育成が喫緊の問題となっています。</p>							

さらに、林業、木材産業が長きにわたって低迷している原因として、木材価格の低迷があげられることが多く、木材は国際的に流通している商品であることから、概ねの国際（相場）価格から急騰することは考えにくい状況です（※2）。

しかしながら、現状の林業、木材産業現場において、その生産性は林業先進国と比較すると低位となっています（※3）。

※1：厚生労働省 労働災害保険事業年報

※2：現在のスギの平均的な国際価格 12,000 円 / m³（1ドル100円）
1980年（昭和55年）の価格
約2万円（1ドル約220円）

※3：林業現場における生産性の比較

オーストリア 約33 m³ / 人日

日本 約5.5 m³ / 人日（三重県4.44 m³ / 人日 H29）

【令和3年度の取組の必要性】

林業、木材産業全体を成長産業、すなわち「持続可能なもうかる林業」へと転換していくためには、ICT先端技術を活用した正確で詳細な資源情報の共有とそれに基づく作業の省力化、効率化、安全性の向上を図るスマート化に早急に取り組む必要があります。

また、令和2年3月、スマート技術の実装が可能な市町との連携の枠組みを構築し、今年度からは、データの活用方法の普及により、高精度な森林情報を活用して森林整備に取り組もうとする事業者も現れるなど、スマート化の取組を加速化させる基盤が整いつつあります。

以上をふまえ、可及的速やかに（令和3年度から）、県内で先進的に林業のスマート化に挑戦しようとする事業者や市町等と連携し、スマート林業のモデルを県内で実装する必要があります。

【効果】

携帯電話や、インターネット等の通信回線の圏外にあることが多い林業の生産現場において、設定した区域で通信が可能となるLPWANシステムを導入し、事業所と現場の間や現場作業員同士のコミュニケーションにおける有効性を実証することで、林業生産現場における安全作業の管理や、効率的な作業員の配置、作業機械の運用など生産性の向上に資するポイントが明らかとなります。

また、従来から行っていた作業の問題点、効率化のポイントなどを再確認することで、県内の林業経営体における木材生産性の向上に向けた自主的な取組が進むとともに、スマート林業への投資が促進され、持続可能なもうかる林業の実現が図られます。

こうした取組により、安全で快適な労働環境が確保され、若者等が林業を働きやすい魅力ある職場としてとらえることで、新規林業事業者の増加や林業経営体における定着率の向上が期待されます。

取組詳細

取組概要	<p>L P W A N 等の I C T 先端技術を活用したスマート技術の実装が可能な航空レーザ測量が実施された箇所においてモデル地区を設定します。</p> <p>このモデル地区において、関係市町や製材業者、林業事業体等と連携し、スマート林業を実装することで、若者に魅力のある「持続可能なもうかる林業」の実現をめざします。</p> <p>さらに、得られた成果については、県内の市町等への横展開を図ります。</p>
取組内容等	

L P W A N 等を活用したスマート林業推進事業 16,872 千円 (8,500 千円)

(1) L P W A N 環境の構築 12,392 千円 (6,260 千円)

携帯電話や、インターネット等の通信回線の圏外にあることが多い林業の現場において、事業所と現場の間や現場作業員同士のコミュニケーションにおける有効性を実証するため、省電力で小容量の広範囲の無線通信を可能とする L P W A N システムを試行的に導入します。

(2) スマート林業のモデル実装 4,480 千円 (2,240 千円)

① 作業効率等向上の実証 3,480 千円 (1,740 千円)

航空レーザ測量によって得られた詳細な森林資源の位置や地形条件等を踏まえた、効率的な作業機械や作業員等の配置、運搬車の配車については、輸送（現場土場から原木の納入先まで）の最適化を図るため、M a a S の考え方を取り入れ、効果的な配送体制の構築をめざします。

さらに、苗木の運搬、面積測量にドローンを活用することによる労力の低減や、生産性の向上を実証します。

② 労働環境における安全性の向上 1,000 千円 (500 千円)

作業員の位置や作業状況を把握するとともに、作業員間のコミュニケーション手段を確保することで、作業員の健康状態の把握や、事故の発生を防止し、安全性の向上を図ります。

令和3年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 農山漁村づくり課

事業概要

細事業名		みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業					区分	新規	
施策		253	農山漁村の振興						
基本事業		25301	人や産業が元気な農山漁村づくり						
根拠 (法令等)		三重まるごと自然体験構想 2020							
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
	予算額								
	決算額								
事業の目的		<p>リモートワークやオンライン教育が普及し、住んでいる場所の制約からの解放が進む中、若年の社会人や大学生等が、生まれた空き時間を利用して、気軽に、三重県の農山漁村地域を訪れ、自然体験から学んだり、働いたりするとともに、地域で暮らす人々との連携が深化し、季節行事や催事、発災時の復旧支援に参加するなど、より長期の滞在、関係人口の増加、ひいては地域活性化につながるよう、産官学が連携して、機会創出・仕組みづくりに取り組みます。</p>							
事業目標		みえアウトドア・ヤングサポーターの育成 50人							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会変化（新しい生活様式の実践、子どもたちの夏休み期間の短縮、ワーケーションなど新しい働き方の普及等）に対応するため、自然体験事業者の衛生管理の強化や、新しい生活様式に即した体験プログラムの造成、リモートワークのための通信環境の整備などを支援し、受け入れ側（地域）の環境整備を進めてきました。</p> <p>また、より多くの企業等から、「ワーケーションを実践するなら三重」と選ばれるよう、ブランド力あるアウトドア企業による三重ならではのワーケーションの魅力発信に取り組んでいます。</p> <p>こうした取組により、地域の関係人口は増加傾向にありますが、若年社会人・大学生と農山漁村地域の連携を強化し、関係人口をさらに押し上げ、定番化を図る必要があります。</p> <p>学生にとっては、三重県の豊かな自然環境の中で、空き時間を利用して楽しみながら、社会で生き抜く力を習得できること、各地域にとっては、慢性的な人手不足・労働力不足の解消や、将来リーダーになり得る有為な人材とつながりを持つこと等が期待されます。</p>							

また、産官学連携による組織立った仕組みとすることで、間断なく運用が図られ、安定して地域の関係人口が増加していくことが期待されます。

さらには、農山漁村地域で暮らす人々や、地域を訪れる若者等の連携が深化していくことで、県民の皆さんが重視する「防災」「健康」などの分野においても、新しい魅力的なサービス（価値）が創造されます。

取組詳細

取組概要	産官学が連携して、アウトドアを好むバイタリティあふれる若者と包容力ある個性豊かな農山漁村地域をつなぐ新たなサポーター制度を構築し、これまでに整備した受入環境を最大限生かしながら、より長期の滞在や関係人口の増加、ひいては地域活性化につなげます。
取組内容等	

みえアウトドア・ヤングサポーター育成事業 7,200 千円 (3,600 千円)

(1) アウトドア・サポーター能力向上事業 1,988 千円 (994 千円)

若者等が実際に農山漁村地域を訪れ、アクティビティ体験や、体験活動補助を試行できるとともに、地域の季節行事や催事等にも自発的に参加できるよう、海・山・川、それぞれのフィールドに応じたスタートアップ・セミナーを開催します。

(2) 安全管理・危機管理能力および災害救援・復旧力向上事業 5,212 千円 (2,606 千円)

若者等が事故なくアウトドアを実践し、不測の事態発生にも的確に対応できるよう、安全管理や危機管理能力、災害時にも使える救援・復旧力向上を図るセミナーを開催します。

令和3年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 フードイノベーション課

事業概要

細事業名		みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業					区分	新規
施策		311	農林水産業の多様なイノベーションの促進とブランド力の向上					
基本事業		31101	新価値創出と戦略的プロモーションの展開					
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
	予算額							
	決算額							
事業の目的		<p>消費者のSDGsを意識した消費や地産地消に対する意識が高まり、農林水産事業者や食品製造、飲食、流通事業者等の実需者は、これまで以上に地産地消や地域の多様な主体による連携、消費者ニーズへ対応が求められています。</p> <p>そのため、新たに消費者を巻き込み、農林水産事業者と消費者・実需者が双方向でつながり、支え合いながら、協働で、みえの農林水産業の魅力を高め、地域の活性化につなげる新しい仕組みへと、フードイノベーションネットワークを進化させます。</p> <p>そこで、消費者の参画を容易にし、新たな仕組みを実効性のあるものとするため、多様な関係者が緩やかに出会い、つながることのできるオンラインを活用したりリアルなマッチングやプロジェクトに発展させる全国的にも先進的なモデルとなる基盤づくりを行うことで、みえの農林水産業の魅力を高めます。</p>						
事業目標		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーションクラウドを通じた新ビジネス、新商品 ・ファンコミュニティの活用による県産品取扱率の向上 					5件 10%/年	
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果		<p>【必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内農林水産事業者の意識の変化、自らの地産地消に対する潜在的なニーズを消費者・実需者自身が気づき行動しているこの時期に、関係者が有機的に交流できる場を整備することが必要です。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、これまでに気が付かなかった新しい価値観や需要が明らかになり、さらに、農林水産事業者が、自らの商品やサービスを見直そうという意欲や、消費者・実需者の地元産活用への機運の高まりを逃さず、取組を後押し、この流れを継続的なものとする必要があります。 						

【効果】

- ・ 県内農林水産事業者と消費者・実需者がクラウド上で、継続的にコミュニケーションを図り、ニーズに沿った商品やサービスを生み出し、支え合いによる持続可能な地産地消が実現します。
- ・ 県内農林水産事業者が、オンラインを通じて、主体的に自らの商品の高付加価値化につながるパートナーと出会い、新商品、新サービスの開発による「新たな時代」の需要を開拓するビジネスに結び付けることで、「持続可能なもうかる農林水産業」を実現します。
- ・ 地域の食と農林水産の連携により、農林水産を起点とした新たなビジネスをめざす若者や、食の安心・安全に関心のある人々から選ばれ、集まる地域となり、地域の活性化につながります。

取組詳細

取組概要

オンライン上に県内農林水産事業者と消費者・実需者との新しい交流の場を設け、この取組を通じて、県産農林水産物の県内における流通・消費率を向上させるとともに、消費者・実需者などが参画した協創による新商品や新たなサービスを開発します。

取組内容等

みえ食と農林水産連携プロジェクト推進事業 5,000千円(2,500千円)

市町、県内農林水産事業者、食品製造事業者、飲食店、流通関係者等の実需者と消費者と連携し、消費者のニーズや農林水産事業者の取組などを伝え合うコミュニケーションクラウドを立ち上げ、農林水産事業者と消費者・実需者の支え合いによる地産地消の取組を進めます。

具体的には、オンライン上のコミュニケーションクラウド（仮称：みえローカルフードクラウド）を立ち上げ、農林水産事業者の取組を「見せる化」するとともに、県内農林水産事業者、食品製造事業者、飲食店、流通関係者等の実需者に消費者も参加して交流を行い、消費者ニーズにあった新商品、新サービスを開発に向けて、マッチングやプロジェクト創出を行います。

また、地産地消を進めるモデル事業として、市町と連携し、量販店や直売所等のモデル店舗において、ファンコミュニティを立ち上げ、消費者と農林水産事業者との交流を行いながら、農林水産事業者の伝える技術の向上などに取り組みます。

令和3年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 農産園芸課

事業概要

細事業名		家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業					区分	新規	
施策		312	農業の振興						
基本事業		31201	持続可能なもうかる農業の実現						
根拠 (法令等)		三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する基本計画 三重の水田農業戦略 2020							
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
	予算額								
	決算額								
事業の目的		<p>・本県の基幹農業となっている水田作においては、担い手農家への集積を進めるとともに、条件不利な地域で農地を守っている小規模な家族農業の維持・継続を図ることが、重要な課題となっており、「三重の水田農業戦略 2020」においても、プロジェクト活動として取り組んでいることとしています。</p> <p>家族農業の維持・継続を図るためには、経営安定を図ることが重要であり、長年、課題となっている品質（1等米比率）の向上を図ることにより、所得確保につなげ、本県水田農業が継続的に実施される体制を確立します。</p>							
事業目標		<p>・実証地区における1等米比率の10ポイント向上（R2→R5 20ポイント向上）</p>							
前年度からの変更点									
事業の必要性と期待される効果		<p>・近年の気象変動による夏場の高温や病害虫の発生などにより、県産米の品質は低下しており、価格安で収入が減少していることから、家族農業の経営は不安定さを増しています。</p> <p>・家族農業の経営安定を図るため、県産米の品質向上を図る必要があります。</p> <p>・農家の1等米比率の向上により、所得が向上し、農家の経営安定につながります。</p> <p>・県産米の品質向上により、米の評価が高まり、県産米のブランド化が進展します。</p> <p>・農家の経営安定により、後継者への経営継承の環境が高まり、家族農業の維持・継続が図られます。</p>							

取組詳細

取組概要	家族農業でも取り組めて、高い品質の米を安定生産できるよう、スマート農業技術を活用した施肥、病虫害防除、水管理などの実証を、家族農業の継続に向けたモデル地域を設定し、取り組めます。
取組内容等	

県産米品質向上モデル実証事業 3,500 千円（1,750 千円）

家族農業の継続に向けたモデル地域を県内に3ヶ所設定した上で、ドローンや遠隔操作による給水機などのスマート農機を共同で活用した生産技術体系により、1等米比率向上を図る大規模実証を行います。

①ドローンによるセンシング及び施肥管理

品質低下の主要因である白未熟粒の発生防止には、肥効管理が大切ですが、家族農業では、細かな栽培管理が難しいため、ドローンを使ったセンシングにより生育診断を行い、ほ場に合った施肥技術の実用性を確認します。

②ドローンによる病虫害防除

近年の温暖化により、カメムシによる着色粒が1等米比率の低下要因として、大きな割合となってきました。防除には、個人単位でなく、広域での一斉防除が有効であり、ドローンによる病虫害防除の効果実証を行います。

③水管理の省力化

稲の生育に合わせた適正な水管理は品質向上に重要ですが、兼業農家が多い家族農業では、毎日のこまめな水管理が難しい状況です。その省力化のために、水位センサーと遠隔操作による自動給水機を使い、水コントロールの実用性の可否を実証します。

令和3年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 担い手支援課

事業概要

細事業名		農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業					区分	新規	
施策		312	農業の振興						
基本事業		31203	農業の多様な担い手の確保・育成						
根拠 (法令等)									
予算 額等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
	予算 額								
	決算 額								
事業の目的		<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、新しい生活様式に合わせて、テレワークやワーケーションなど場所を選ばない働き方が広がっているほか、民間企業社員等における所得補填や社会貢献活動としての副業を許可する動きが加速しており、週に1日や1日のうち2時間・半日といった単日・短時間での働き方（ワンデイワーク）の需要が高まると予想されることから、この時機を逃さず多様な人材を農業の働き手として確保（掘り起こし）します。</p> <p>また、ワンデイワークの需要に対応するため、経営体力の乏しい小規模な家族農業等における短時間労働の需要を調査・把握（見える化）するとともに、スマホ対応の求人アプリを活用した、家族農業とワンデイワーク従事者等とをマッチングする仕組みづくりを支援します。</p>							
事業目標		<ul style="list-style-type: none"> ワンデイワークを担う人材（他産業従事者の副業・兼業など）の確保：100名以上 							
前年度から の変更点									
事業の必要性と期待される効果		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大は、外出自粛が飲食業や観光業などのサービス業の雇用を脅かし、自動車などの製造業にも影響が及んでおり、在宅勤務で時間に余裕が生まれただけでなく、勤務先の休業などによる所得を補うための手段として、雇用従事者等の副業に対する関心が高まっています。 小規模な家族経営体等においては、経営体力が乏しいことから、パート従事者を雇用することが難しく、家族従事者の長時間労働の慢性化や休暇の不規則化が顕著となっており、経営の維持・継続には、これらの改善支援が急務であり、年間を通じたワンデイワ 							

- ークによる農作業ヘルパー制度の構築が必要です。
- ・ワンデイワークによる農作業ヘルパー制度の構築により、家族従事者の長時間労働の慢性化や休暇の不規則化の問題を改善し、家族農業の維持・継続を図ります。
- ・農村が多様な人材の働く場となり、地域で交流が生まれることで、農村のコミュニティの維持・発展につながります。

取組詳細

取組概要

- ・ J Aグループ、市町などの関係機関や一定地域内における中小企業等と連携しながら、
- ・ 地域内の農業におけるワンデイワーク従事者の確保（掘り起こし）
- ・ ワンデイワーク従事者と小規模な家族経営体等とをマッチングする仕組みの構築などに取り組みます。

取組内容等

農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業 6,000 千円 (3,000 千円)

(1) ワンデイワーク求職者発掘事業 4,680 千円 (2,340 千円)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い新しい生活様式が定着する中で、社員の副業を認める（認めようとする）民間企業や地方公務員の兼業を認める（認めようとする）市町の許可要件等を調査します。

また、副業を希望する社員等が、農業に求める働き方の現状把握やその人材の活用方法等を検討します。

掘り起こした人材に対して、農業の魅力や農作業の内容などを発信するための作業マニュアルの作成や農作業の技術習得を目的とした現地研修会等を開催します。

(2) 農業経営体等のワンデイワーク求人状況把握事業 1,020 千円 (510 千円)

民間企業社員の副業や地方公務員の兼業に対応するために、旧市町村単位をモデル地域に設定して、モデル地域内の農業経営体等における年間を通じた単日・短時間労働（ワンデイワーク）の需要を調査・把握（見える化）するとともに、ワンデイワークの従事者を受け入れるための雇用条件や課題を整理します。

(3) ワンデイワーク・マッチング支援体制整備事業 300 千円 (150 千円)

既存の求人アプリ等を活用して、ワンデイワークの労使マッチングをモデル的に実施し、課題の整理やその改善策等の検討とともに、マッチングの仕組み構築に向けて具体的な改善等に取り組みます。

令和3年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 水産振興課

事業概要

細事業名		地域水産業担い手確保事業					区分	新規
施策		314	水産業の振興					
基本事業		31402	多様な担い手の確保・育成と経営力の強化					
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
	予算額							
	決算額							
事業の目的		新規就業者の確保と就業の受け皿となる法人経営体を育成するため、デジタルオンライン技術を活用した漁師育成機関を構築・運営し、既存の漁師塾を補完することで、都市部の若者等の三重県の漁業への円滑な着業・定着を支援するとともに、漁業の法人化等に率先して取り組む若手・中堅漁業者の育成を進めます。						
事業目標		漁業就業に関する相談件数（70件/年）						
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果		<p>(必要性)</p> <p>本県の海面の漁業就業者数は、平成30年度漁業センサスでは、6,108人と、平成25年の前回調査時点の7,791人と比べて大きく減少しています。また、高齢化も進行しており、近隣県と比べて、若い漁業就業者の割合が低くなっています。</p> <p>こうした中、地域の漁業生産量等が減少し、関連産業も縮小していることから、都市部の若者等をこれまで以上に三重県の漁業に呼び込むために、コロナ禍以降に一般化した時間や場所にとらわれないデジタルオンライン技術等を活用し、円滑な着業・定着を支援するとともに、就業の受け皿となる法人経営体を増やす必要があります。</p> <p>(効果)</p> <p>都市部の若者等が時間や場所にとらわれず気軽に受講できる「みえ漁師 Seeds」を構築・運営することで、担い手確保の間口が広がるとともに、新規就業希望者が事前に十分な知識を得たうえで漁師塾などに挑むことが可能となり、より多くの新規就業者の着業・定着につながります。また、若手・中堅漁業者を対象とした座学講座を実施することにより、新規就業者の受け皿となる法人経営体の増加につながります。</p>						

取組詳細

取組概要	新たなオンライン漁師育成機関（みえ漁師 Seeds）を構築するために必要となる、オンライン座学講座等のコンテンツを作成します。また、作成したコンテンツを活用した「みえ漁師 Seeds」を構築・運営し、新規就業希望者を対象とした県内漁業の紹介やオンライン座学講座の実施、若手・中堅の漁業者を対象とした漁業の法人化等に関する座学講座の実施等に取り組みます。
取組内容等	

地域水産業担い手確保事業 8,000 千円（4,000 千円）

- ・ コロナ禍以降に一般化した、時間や場所にとらわれないデジタルオンライン技術を活用した漁師育成機関（みえ漁師 Seeds）のカリキュラムを構成する、新規就業希望者向けの県内漁業紹介動画・座学コンテンツや若手・中堅漁業者向けの座学コンテンツを作成します。
- ・ 作成したコンテンツを活用し、関係機関等と連携のうえ、みえ漁師 Seeds を構築し、運営します。
- ・ みえ漁師 Seeds において、新規就業希望者を対象とした県内漁業の紹介や漁業就業に必要となる知識に関するオンライン座学講座を実施します。
- ・ みえ漁師 Seeds において、将来の水産業・漁村を支えていく若手・中堅漁業者を対象とした漁業の法人化等に関するオンライン座学講座を実施します。

令和3年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 水産振興課

事業概要

細事業名		法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業					区分	新規
施策		314	水産業の振興					
基本事業		31401	水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築					
根拠 (法令等)		三重県水産業及び漁村の振興に関する条例						
予算 額 等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
	予算額							
	決算額							
事業の目的		魚類養殖業の構造改革を進めるため、生産性の向上やリスクヘッジとしての経営基盤強化、法人化の推進により経営力を強化し、競争力を高めることで「もうかる水産業」の実現をめざします。						
事業目標		・水産業の法人化モデル地区：2地区						
前年度からの変更点								
事業の必要性と期待される効果		<ul style="list-style-type: none"> ・魚類養殖業は、成長産業として世界的にも注目される一方、零細な個人経営体が多い本県では経営効率が悪く、担い手不足も深刻な状態になっています。 ・コロナ禍では、本県の養殖魚種の主力であるマダイの流通が停滞し、単一魚種に依存する経営の脆弱性も露呈しました。 ・これらをふまえ、養殖業の経営力の向上に向けて、飼料の低コスト等による生産性の向上や、養殖魚の安定生産、新魚種導入等による魚類養殖のリスクヘッジを進めるとともに、新規就業者の受け皿となるよう魚類養殖の法人化を進める必要があります。 ・法人化による魚類養殖の構造改革により、経営強化が図られるとともに、宿泊業者や飲食店に加え、県内量販店等における販売促進や魚食リーダーによるプロモーション、移動販売などで生産された水産物の消費喚起を図ることで、さらなる需要の拡大につなげます。 ・安定した収入が見込まれる魚類養殖の法人化をモデル的に整備することで、県内水産業における若者等の新規漁業就業者の増加が図られます。 						

取組概要	飼料の低コスト等、新技術による生産性の向上や、新魚種等によるリスクヘッジに向けた新しい魚類養殖の導入に取り組むとともに、魚類養殖法人化モデルの推進に取り組みます。
取組内容等	

法人化に向けた魚類養殖業の構造改革促進事業 18,500千円(9,250千円)

(1) 新技術の導入による生産性の向上

- ・安価な代替飼料等の開発により優れた養殖魚を生産するとともに生産コストを削減し、新しい身質の養殖魚を生産して商品の多様性を高め、消費者や流通業界から選ばれる養殖魚の生産体制を構築します。
- ・養殖魚の選抜育種技術を導入して、高水温耐性、耐病性等の高い養殖魚の生産体制を構築します。
- ・環境変化に対応した、ワクチン2回接種等の新たな技術確立を通して養殖マハタを安定的に生産し、市場ニーズに対応可能な養殖業の実現をめざします。

(2) リスクヘッジに向けた新しい魚類養殖業の導入による経営基盤強化

- ・タブレット端末等で養殖魚の生産履歴、飼育尾数、魚体等の情報を簡便に管理するシステムを開発・導入し、安心・安全な養殖魚の生産管理を行うとともに、商機を逃さない出荷体制を構築します。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、養殖マダイの過剰在庫が課題となったことから、短期間でリーズナブルな中食・内食需要の高い新魚種(トラウトサーモン)の養殖技術を確立し、マダイ依存からの脱却と長期養殖リスクを低減します。

(3) 魚類養殖法人化モデルの推進

- ・魚類養殖法人化モデルの推進については、法人化に必要な経営面のノウハウをマニュアル化するとともに、水産業競争力強化緊急事業(国)、水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国)を活用し、IT 機器や省力化・効率化に資する漁具、水産加工機器、加工施設の改築等を実施します。

部局名:総務部

令和3年度当初予算編成に係る
「知事と部局長との協議の場(個別協議)」資料

特定政策課題枠事業

順番	細事業名	ページ
1	スマート自治体推進事業費	1

令和3年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 総務部 スマート改革推進課

事業概要

細事業名	スマート自治体推進事業費					区分	新規	
施策	行政運営 6	スマート自治体の推進						
基本事業	40601	スマート自治体に向けた新しい技術の活用						
根拠 (法令等)								
予算額等	年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
	予算額							
	決算額							
事業の目的	<p>これまでの情報システムの活用や業務の見直しによる働き方改革に加え、ICT、とりわけAIやRPA等の新たな技術の導入により、生産性の向上と正確性の確保を図り、職員は企画立案業務や県民への直接的なサービスの提供など、職員でなければできない業務に注力するスマート自治体をめざします。</p> <p>そのため、関係部局と連携し、AIやRPAなど新しい技術の導入を進めるとともに、デジタル技術に精通した外部人材の積極的な活用、デジタル技術の活用に係る職員の能力向上に取り組むことで、組織体制の強化を図り、スマート改革を加速します。</p>							
事業目標	<p>ICTを活用したスマート自治体の取組により、効率的な業務環境のさらなる整備を図ります。</p>							
前年度からの変更点	<p>RPAの活用については、令和2年度に導入を進めている30業務に加えて、AI-OCRの活用や人材育成を図ることで、さらなる導入を進めます。</p> <p>また、全庁のスマート改革を進めていくにあたり、外部人材の活用や職員の階層に応じた人材育成に取り組みます。</p>							
事業の必要性と期待される効果	<p>全庁的にデジタル技術の導入・活用を早急に進められる人材、県庁のデジタル化に向けた中長期的な課題に対応できる専門性をもった人材を活用することで、専門性・迅速性を確保する必要があります。</p> <p>また、実際にデジタル技術の導入・活用に取り組むのは職員であるため、テクノロジーを活用した社会課題の解決や社会変革の後押しを推進し、データの利活用や情報セキュリティ対策も含めて、技術を正しく理解し、具体的課題に適用することを考えられる職員を育成し、外部人材の活用とあわせて取り組むことで、実効性・効率性を確保する必要があります。</p> <p>スマート改革の考えが県庁内に根付いていき、各部局の政策の根底となることで、住民・民間企業・市町にとって「便利」な県庁となる改革（Smart Government）、在宅勤務など</p>							

柔軟な働き方を実現できるスマートな働き方（ Smart Workstyle ）、テクノロジーを活用し、これまで解決できなかった社会課題の解決（ Smart Solutions ）が進展することに伴い、行政のみならず、県全体のデジタル化が進むと考えられます。

取組詳細

取組概要

①デジタル人材活用業務

全庁的にスマート改革を推進するにあたり、最先端のデジタル技術や情報基盤に関する高度な専門的な知見、経験に富んだ人材を活用します。

②スマート人材育成業務

全庁的にAI等の新たな技術の導入・活用を促進するとともに、テクノロジーを活用した社会課題の解決や社会変革の後押しを推進するため、核となる人材を育成します。

③ニューノーマル対応人材育成業務

新規採用職員や若手職員、中堅職員、管理監督職員等それぞれの階層で必要となる知識やノウハウの習得に、体系的、集中的に取り組めます。

④RPA等導入・活用支援業務

RPAの本格導入に向け、庁内への普及・啓発・操作研修等を行うとともに、AI-OCRの本格導入に取り組めます。

⑤RPA人材育成業務

RPA等の業務効率化ツールを効果的に活用（導入・保守・運用等）できる人材を育成します。

⑥在宅勤務システム

引き続き、在宅勤務システムの運用を行います。

⑦Web会議システム

引き続き、Web会議システムの運用を行うとともに、Web会議の運用に必要な機器設営等、支援に取り組めます。

取組内容等

(1) スマート自治体推進事業費 177,051千円(177,051千円) うち、対象73,722千円

①デジタル人材活用業務 52,272千円(52,272千円)

全庁的にスマート改革を推進するにあたり、スピード感をもって施策を進めるため、経営層が的確な判断を行うために必要となるアドバイスができる人材、クラウド活用も含め情報基盤の見直しを行うことができる人材など、最先端のデジタル技術や情報基盤に関する高度に専門的な知見、経験に富んだ人材を活用することで、デジタル化を推進する体制の強化に取り組めます。

②スマート人材育成業務

DXやICTへの理解を深め、企画立案・予算化、プロジェクトマネジメントを行うために必要な知識やスキルを修得するための研修と、県内の市町、事業者、生産者の現場等をフィールドとしたプロジェクトに参画し、実践的なスキル・ノウハウを獲得するフィールドワークを組み合わせることで、スマート改革の核となる人材を育成します。

③ニューノーマル対応人材育成業務 12,650千円(12,650千円)

全庁的にスマート改革を推進するにあたり、新規採用職員や若手職員、中堅職員、管理監督職員等

それぞれの階層で必要となる知識やノウハウの習得に、体系的、集中的に 取り組み、職員全体の能力向上を図ることで、スマート改革の核となるスマート人材を中心として、デジタルを活用した課題解決を積極的に進める風土づくり、組織能力の向上をめざします。

④RPA導入・活用支援事業

RPAの適用業務を増やしていくため、庁内への普及・啓発・操作研修等を行うとともに、AI-OCRの本格導入に取り組みます。

⑤RPA人材育成 8,800千円(8,800千円)

デジタル化対応など新しい取組を進める余力を全庁的に生み出すため、RPA等の業務効率化ツールを効果的に活用(導入・保守・運用等)できる人材を育成し、組織的に活用します。

⑥在宅勤務システム

新型コロナウイルス感染症対応にかかる県の業務継続を担保するため、在宅勤務システムの運用を行います。

⑦Web会議システム

新型コロナウイルス感染症対応にかかる県の業務継続を担保するとともに、移動に係る時間等を削減し生産性の向上を図るため、Web会議システムの運用を行います。また、規模の大きい会議の開催や複雑な会議に係る運用に必要な機器設営等の支援を行います。